

ビル・トッテンの言いたい放題

～個人的な視点から世界を読み解く～

春喜の会 2026

本講演はビル・トッテン個人の知見に基づき
独自の視点から考察したものです

株式会社アシストの意見を代表するものではありません

2025年 米国と中国の関係が新しい時代に入った



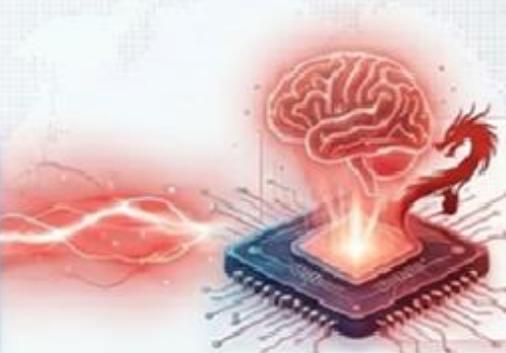
表向きのニュースの背後で実際に何が起きているのかを分析したい

2025年 米中関係に驚くべき進展があった



不可能な予測

多くの米国人は中国のエンジニアが米国の最先端技術と互角に戦えるものを創り出すと予測していなかった



驚くべき出来事

DeepSeekの登場



米国にとっては非常に懸念すべきこと
中国にとっては飛躍の年となった

メディアは『中国経済は崩壊しつつあり、デフレで不動産市場は調整期にあり、中国は悲観的な状況にある』と報じている

私は反対側の視点を紹介したい



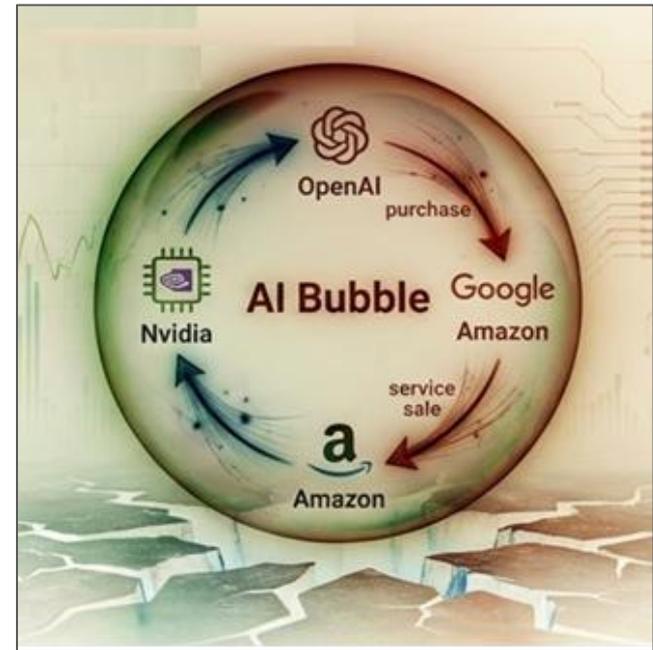
参考：「賀茂川耕助のブログ No. 2759」

米国経済は堅調ではない。

トランプ政権下でインフレが発生し、経済はあらゆるものがAIとつながる方向へシフトし、循環型経済のような構造が出現しつつある。

例えばOpenAIは数百億ドルを投じてNvidiaチップを購入し、それをGoogleやAmazonに売却している。

企業間での「資金の回し合い」により実需以上の経済数値が記録され、GDPの数値は堅調に見える。



これらの企業は驚異的な利益を上げているが、その基盤は脆弱で、米国では確固たる実体経済の裏付けがないまま膨らむ「AIバブル」が懸念されている。

AIマネー循環

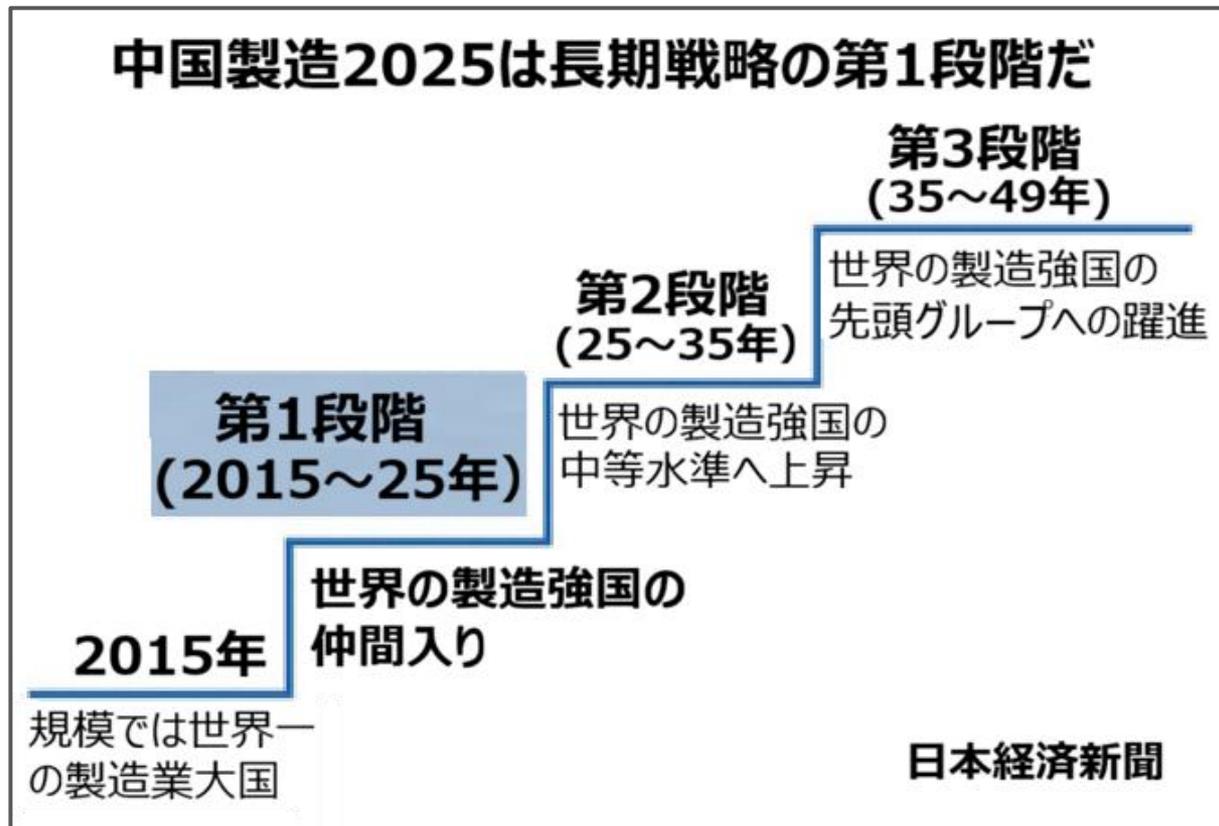


1. AIベンダーはクラウドコンピューティング向けにAIデータセンターに投資し、推論能力への確実なアクセス権を獲得する
2. AIデータセンターはデータセンター構築のためのGPUを購入する
3. AIチップサプライヤーはAIベンダーに再投資する

中国は5か年計画で体系的に動き、計画を実行して30年近く「低価格消費財分野」を支配してきた。

2015年 習近平は「中国製造2025」という新構想を発表。この目的は中国を低価格消費財の製造国から脱却させることだった。

「我々は方向転換する。ハイエンド製造に移行する」



米国：短期的な視野



企業の短期主義

企業の株価や経営陣のボーナスは四半期ごとの利益に基づいて決まるため、5年先ではなく3か月単位の短期的な計画に集中する



政治の短期サイクル

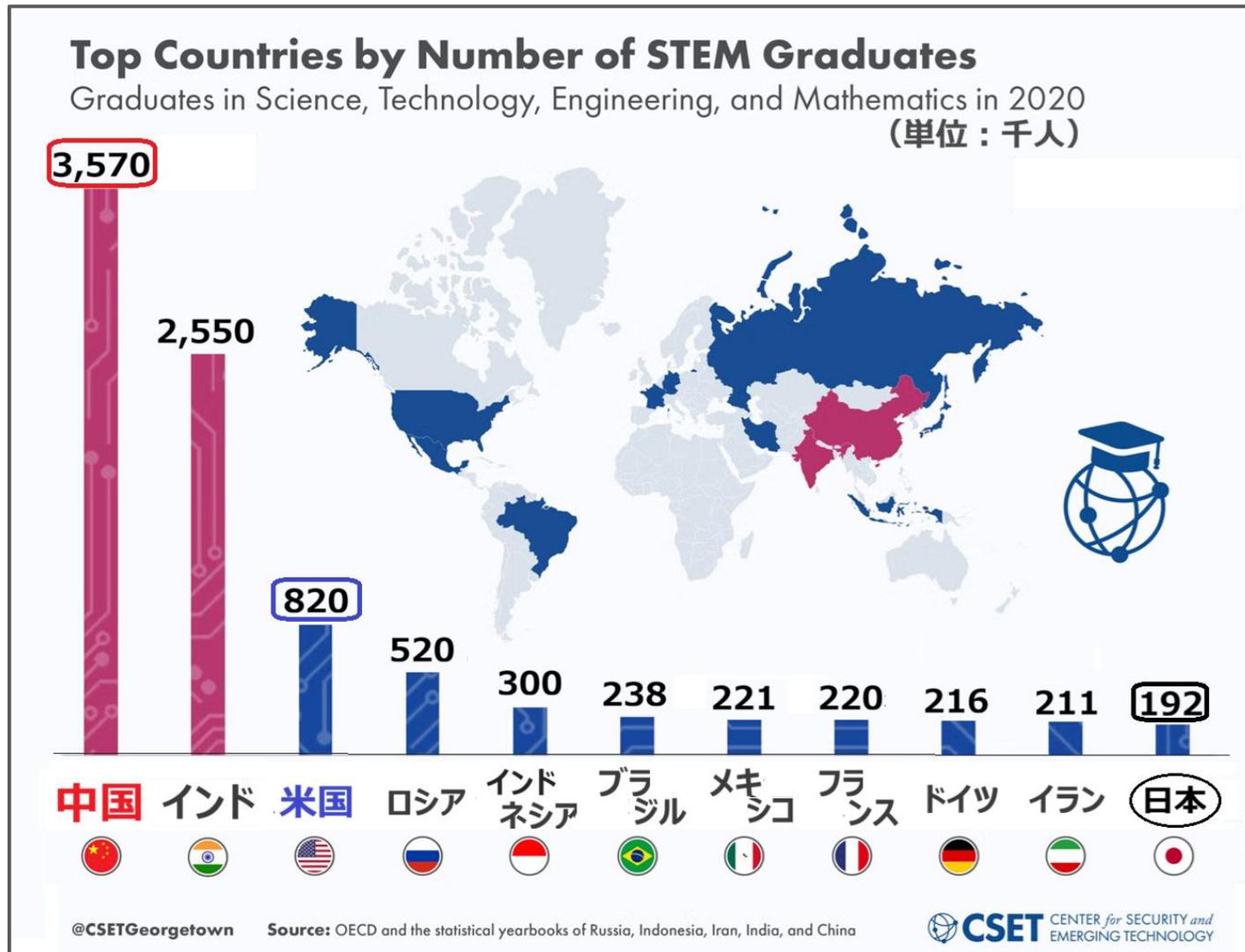
米国政府は2年ごと（下院議員全員と上院議員の1/3）と4年ごと（大統領）に変わるため、長期的な思考よりも短期的な計画にインセンティブが働く

GDP 平均成長率

| | 1952~1988年 | 1988~2024年 |
|----|------------|------------|
| 日本 | 9% | 1% |
| 米国 | 8% | 3% |
| 中国 | 5% | 9% |

*1985年9月「プラザ合意」

STEM専攻卒業生数 (科学・技術・工学・数学)



出所：

<https://cset.georgetown.edu/article/the-global-distribution-of-stem-graduates-which-countries-lead-the-way/>

米国と中国の政治家の違い

米国の政治家の多くは弁護士である。

中国の政治家は技術的なバックグラウンドと経験を持つエンジニアが多く、彼らの多くは西洋で教育を受け高度な学位を持っている。また外交官たちでさえ男性も女性も複数の学位を持ち、多くの異なる言語に堪能である。

出所：

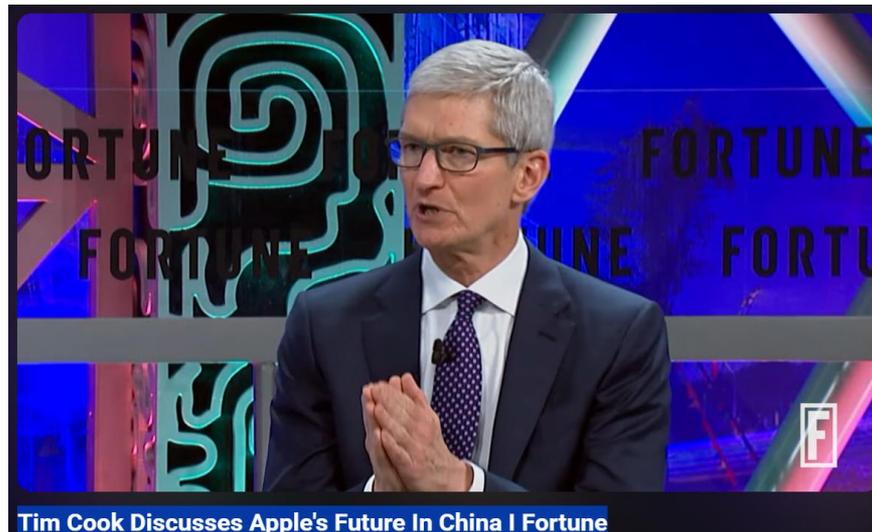
<https://www.politico.com/newsletters/west-wing-playbook/2023/02/22/the-yalies-take-the-wheel-00084037>

<https://www.aspistrategist.org.au/bookshelf-a-tale-of-american-lawyers-and-chinese-engineers/>

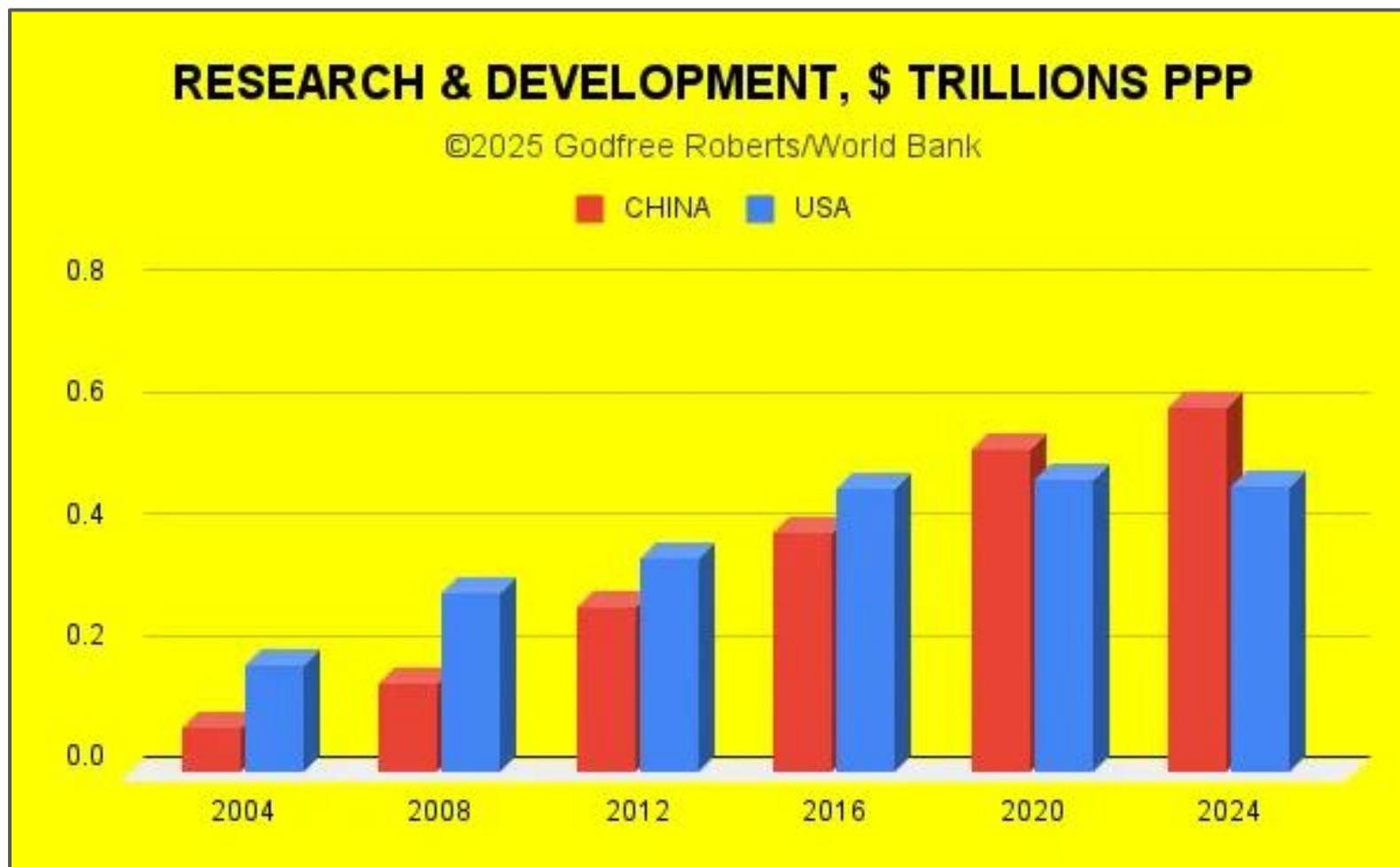
例：中国製iPhone

アップルCEOティム・クックは「多くの人々が我々が中国で製造するのは安いからだと思っている。しかし我々の競争優位性はこのレベルの品質を実際に製造できるハイエンドなエンジニアや金型技術者が他の国では見つからないことにある」と語った。

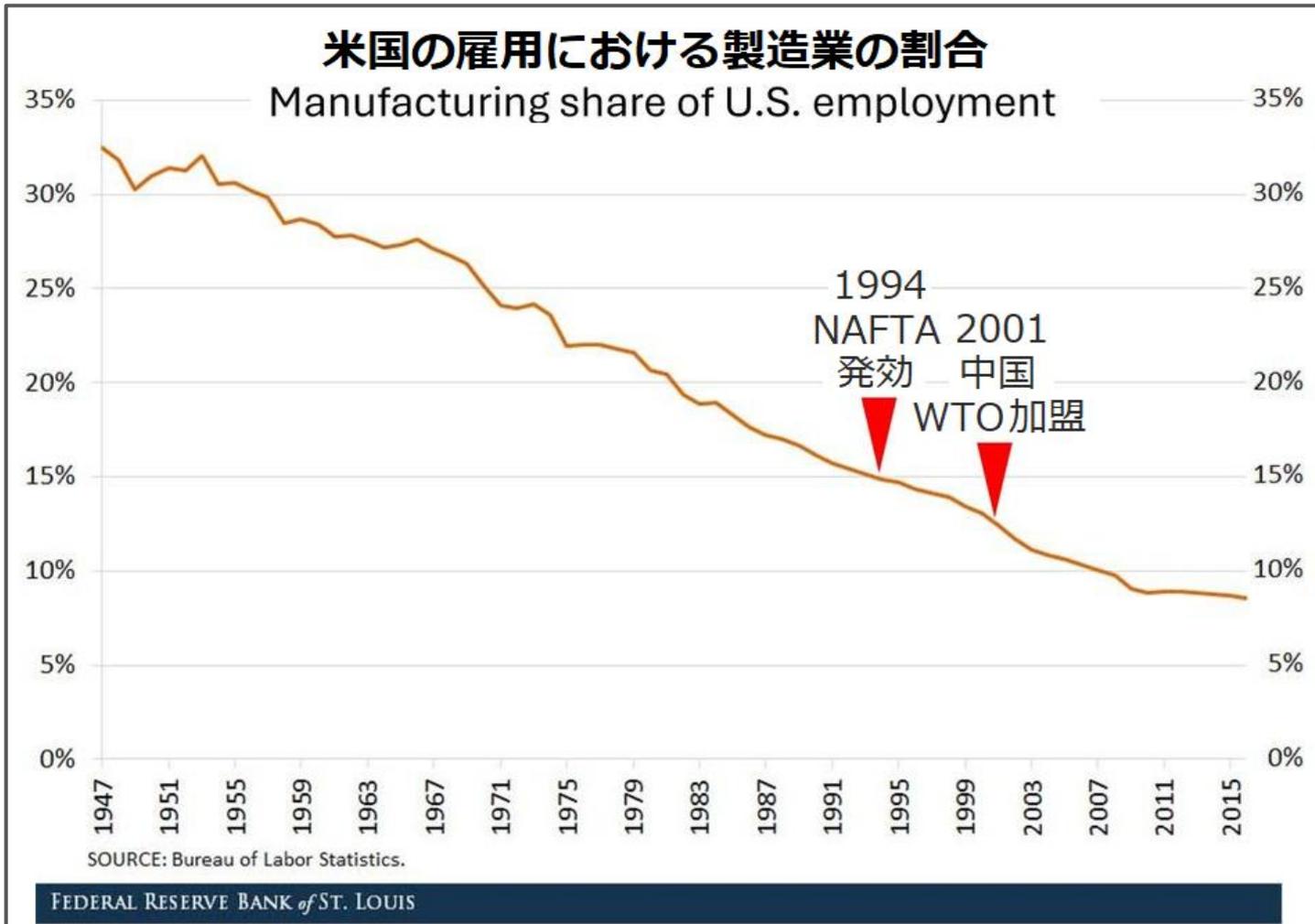
過去10年で中国は世界最先端製品の製造拠点として事実上の地位を確立した。これがアップルが成功した理由だ。



米国と中国の研究開発費



米国の雇用における製造業の割合は 10%に満たない



例：自動車産業

- 中国は世界自動車総生産量の約34%、EVにおいては世界の70%以上を生産している
- 2025年 中国国内で販売された新車の半数以上はEV車
- 世界のEV用電池セル生産の約80%は中国

2025年12月

フォルクスワーゲンはドイツ国内の主要生産拠点の一つを閉鎖しイノベーションセンターをドイツから中国に移転した。つまり同社はコンセプトから量産まで新車を完全にドイツ国外で開発できるようになった。

米国の問題

- 米国はメディアを利用し、ロシアやイラン、ベネズエラは米国の脅威だと宣伝している
- それは全くの虚言であり、完全なプロパガンダだ
- 米国にとって最大の脅威は米国自身だ
- 米国の「民主主義」とは世界で最も腐敗した政治だ
- 米国の政治システムは米国民の利益に貢献していない
- しかし米国民の多くはプロパガンダに負けている

米中半導体戦争：2025年の転換点

①米国の輸出禁止

米国は2022年 中国にチップを売るのがを禁じた

②トランプの政策転換（2025年12月）

トランプは一転してNvidia H200チップの中国への輸出を許可すると言った

③中国の国産チップ開発

しかし、それに代わる中国製のチップができた

④新たな現実

中国はNvidia H200を輸入しないかもしれない

米国は軍事力強化につながるから中国にチップを売らないと言った。しかし中国は米国を攻撃することはないし、米国の戦争に巻き込まれることも望んでいない。しかし米国のプロパガンダは「中国は軍事力を増強しているから脅威だ」と言う。

世界の大国が台頭する時、発展段階で防衛のために軍事力を強化する。現実には中国は米国の軍事基地に囲まれている。沖縄には多くの米軍基地があり、中国が防衛を強化するのは当然である。



米国は外国に700以上の基地がある

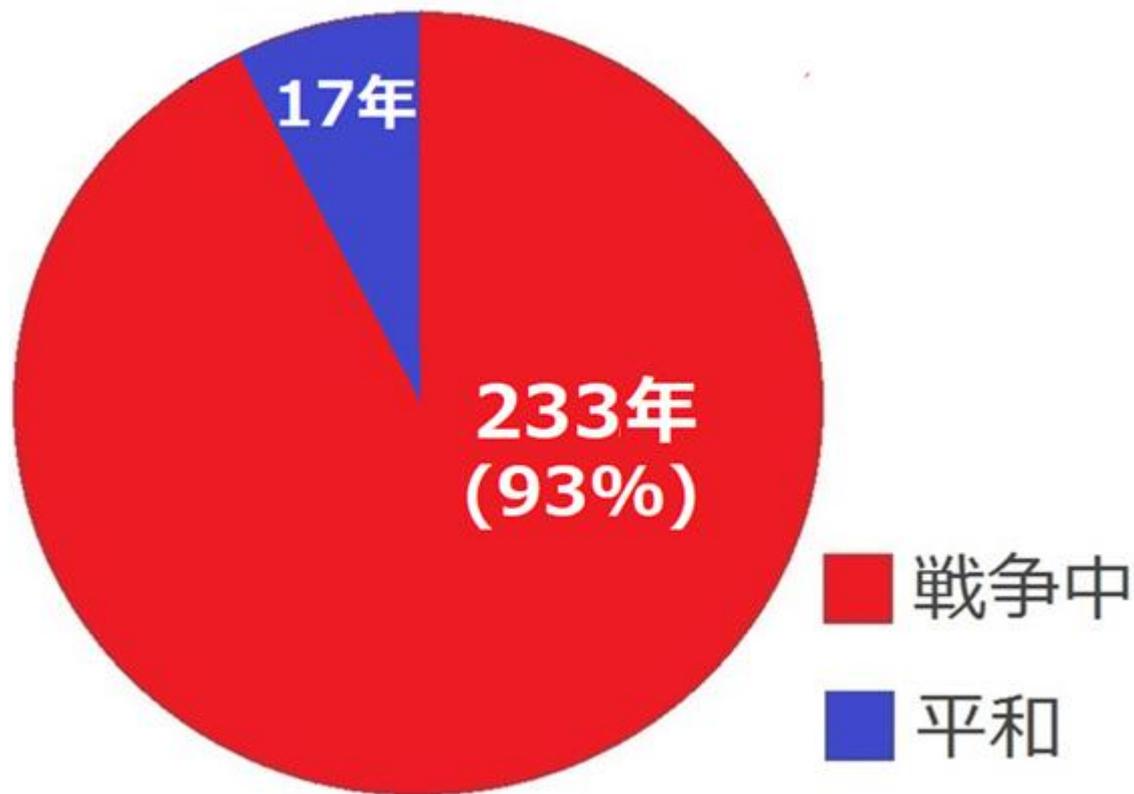


中国は1つ
(アフリカのジブチ)



中国初の海外軍事基地で
主に海軍の補給とアデン
湾での海賊対策を目的と
している

米国は1776年の建国以来 250年のうち 93%戦争中



出所 : Global Research

<https://www.globalresearch.ca/america-has-been-at-war-93-of-the-time-222-out-of-239-years-since-1776/5565946>

トランプ大統領「新たな戦争はしない！」

イエメンを爆撃 2025年3月～5月

イランを爆撃 2025年6月21日～22日

シリアを襲撃・空爆 2025年

イラクを爆撃 2025年

ソマリアを空爆 2025年

ベネズエラへ侵攻 2026年 1月3日

イランを爆撃中 2026年 2月28日～

キューバへ侵攻？

■兵器の供与先

ウクライナ 2025年

イスラエル 2025年

台湾 2025年

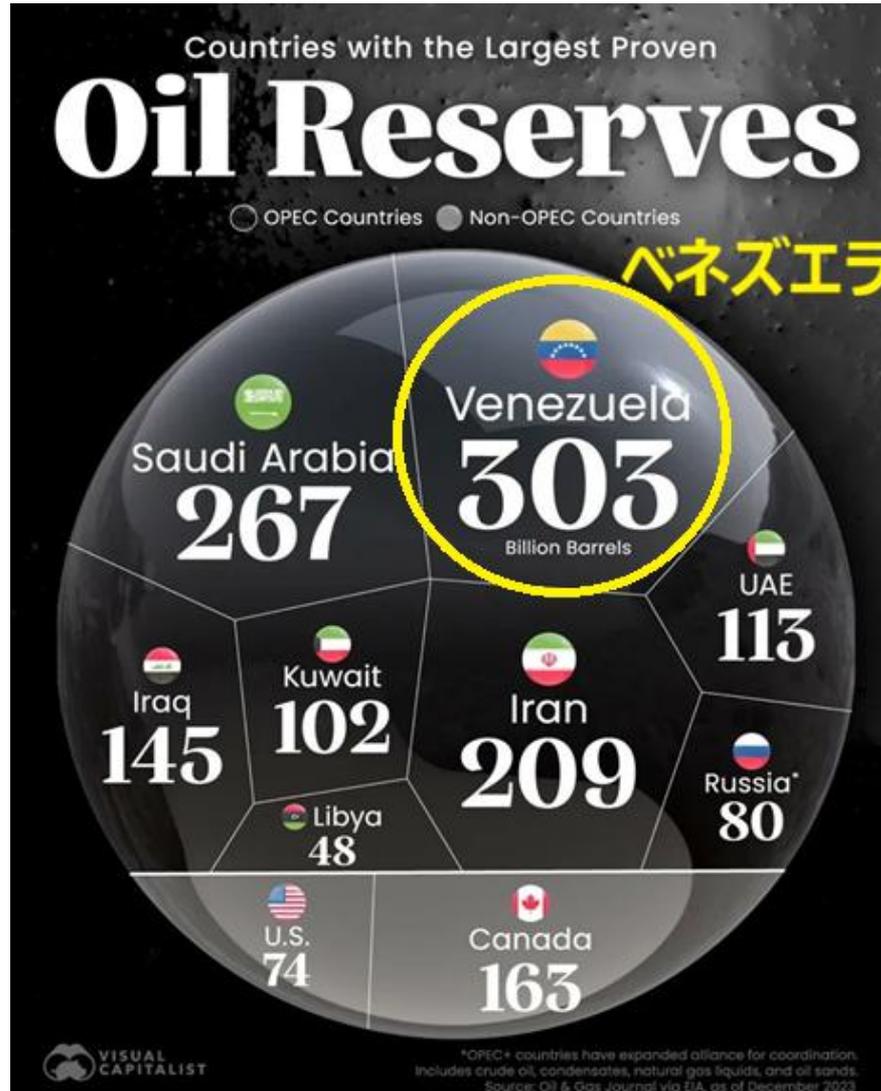
フィリピン 2025年



トランプ大統領「世界の警察官」



世界の石油埋蔵量



出所：

<https://licensing.visualcapitalist.com/product/visualizing-the-countries-with-the-largest-proven-oil-reserves/>

ベネズエラの石油は重質油のため精製が難しく、米国の制裁によりインフラも劣悪なためその石油生産量は1日70万バレルにすぎない

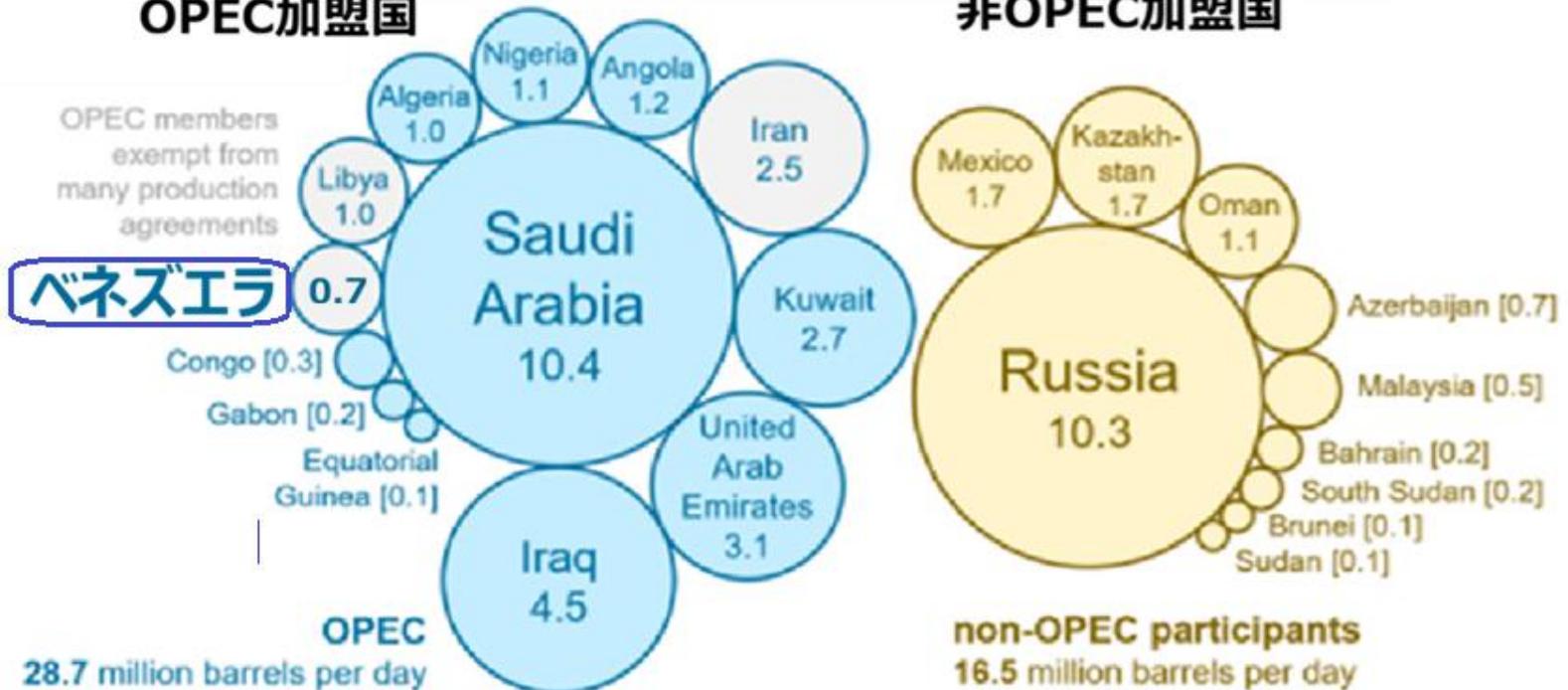
Total oil production from OPEC+ (OPEC and non-OPEC participants)



2022 production in million barrels per day
(単位：百万バレル)

OPEC加盟国

非OPEC加盟国



米国とペトロダラー

2000年イラクは石油取引でユーロのみを受け入れると宣言した
⇒サダム・フセインは3年後に権力から追放された

2009年リビアのカダフィは石油取引におけるドル代替のアフリカ
統一通貨として金本位制の「ゴールド・ディナール」を提案
⇒2011年にNATO軍がリビアに介入

2012年以降 イランは米ドル以外の通貨で石油を販売している
⇒米国による継続的な制裁圧力と繰り返される軍事行動の脅威に
直面 ⇒**2026年2月28日～ 米国が軍事侵略**

2018年以降ベネズエラは石油輸出をほぼすべて中国に販売し人民
元で決済されている。さらに2024年 BRICS+の正式なパートナー
国となりBRICS代替決済システム、開発資金、外交的保護へのア
クセス権を獲得した
⇒**2026年1月3日 米国が軍事侵略**

トランプの弱い者いじめ

トランプは中国やロシアと真正面から戦う度胸はない。西半球は中核的利益圏外なので中国とロシアが武力介入する可能性は低いことをトランプは知っている。だから帝国主義的手法で好き放題できる。トランプの論理は弱小者から金を巻き上げるマフィアの手口と同じ。金を払う（米国の傀儡になる）か、さもなければ足を折られるかの二者択一だ。

残念ながら我々が「国際秩序」と呼ぶこのジャングルでは「力こそが正義」なのだ。グリーンランドを含む西半球の貧しい国にとっての悲劇は「神から遠く、米国に近すぎる」ことだ。



トランプの「ドンロー主義」

トランプは米国を西半球の覇権国へと転換し、中国とロシアにそれぞれの近隣地域の覇権を譲ろうとしているのか？

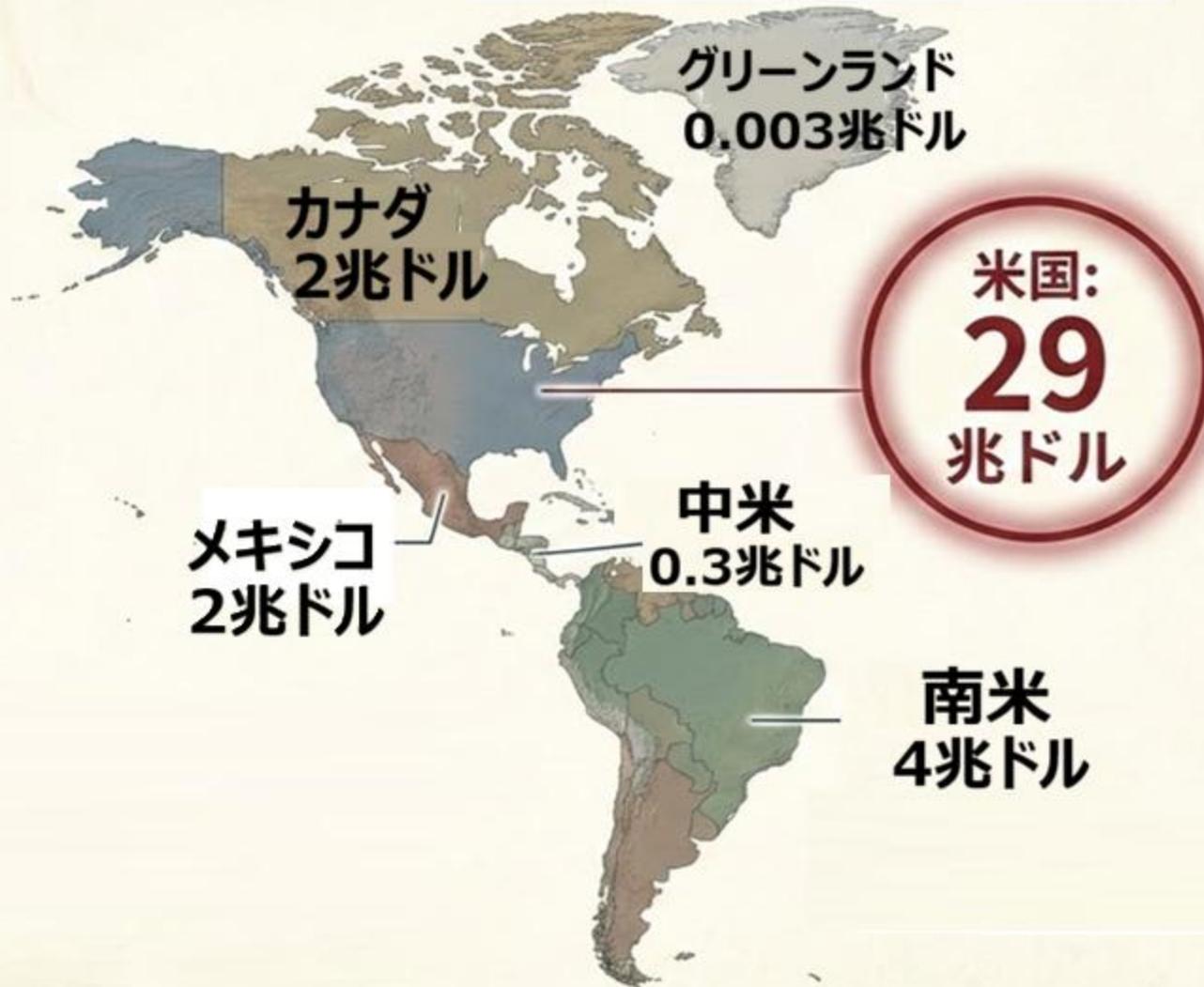


西半球における中国対米国の貿易競争

トランプは西半球を支配し中国とロシアに世界の残りを支配させたい



西半球諸国のGDP



トランプはグリーンランドを支配したい

1. 北極圏をロシアと中国に支配させない
2. レアアースを含む鉱物資源を狙っている

デンマーク・EUは反対

1. NATO加盟国の反対を押し切って掌握した場合NATOは存続できるのか? ⇒米国は既にグリーンランドに軍事基地を保有している
2. レアアース資源が存在するが精製して実用可能な材料に加工できるのか? ⇒中国は30年以上前に精製プロセスを開始し、現在では世界の精製能力の約90%を保有している
3. グリーンランドのレアアースは政治的・環境的・経済的障壁のため現在いずれも採掘されていない

結論：米国はグリーンランドを獲得できないか、仮に獲得してもNATO体制を崩壊させEU諸国の大半をロシアとの緊密な協力関係へと駆り立てるだろう

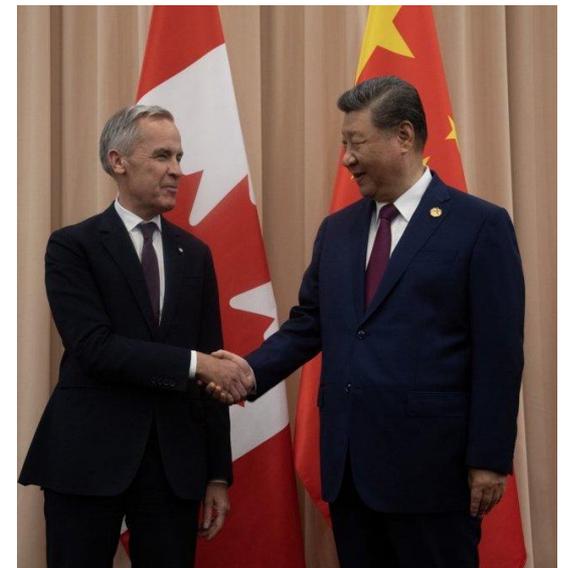


カナダと米国は長い間緊密な関係を持ってきた

- カナダ首相マーク・カーニーは1月に中国を訪問し習近平と会談
- 中国は3月1日までにカナダのキャノーラ種子の関税を85%から15%に引き下げることに合意
- その見返りとしてカナダは49,000台の中国製EVの市場参入を認め、関税を約6.1%と大幅に引き下げる

トランプの気まぐれで衝動的な行動が続けば、カナダは米国から離れ中国に近づくだらう

これはトランプが西半球を統一する試みを損なうことになる



メキシコのGDPはカナダとほぼ同額でカナダ同様に米国と国境を接している。

多くの米国企業はメキシコの安価な労働力を利用するためメキシコで製造している。またメキシコは米国への違法薬物の主要供給源である。

米国政府には企業がメキシコの安価な労働力を利用しないようにさせることもメキシコからの違法麻薬を禁止する力もない。

中米（パナマ・コスタリカ・ニカラグア・ホンジュラス・エルサルバドル・グアテマラ・ベリーズ）は概して貧しく未発達だ。

米国はこの地域に対してこれまでと同様、最大の影響力を維持し続け搾取を続けるだろう。



中国と米国：対南米貿易額の推移

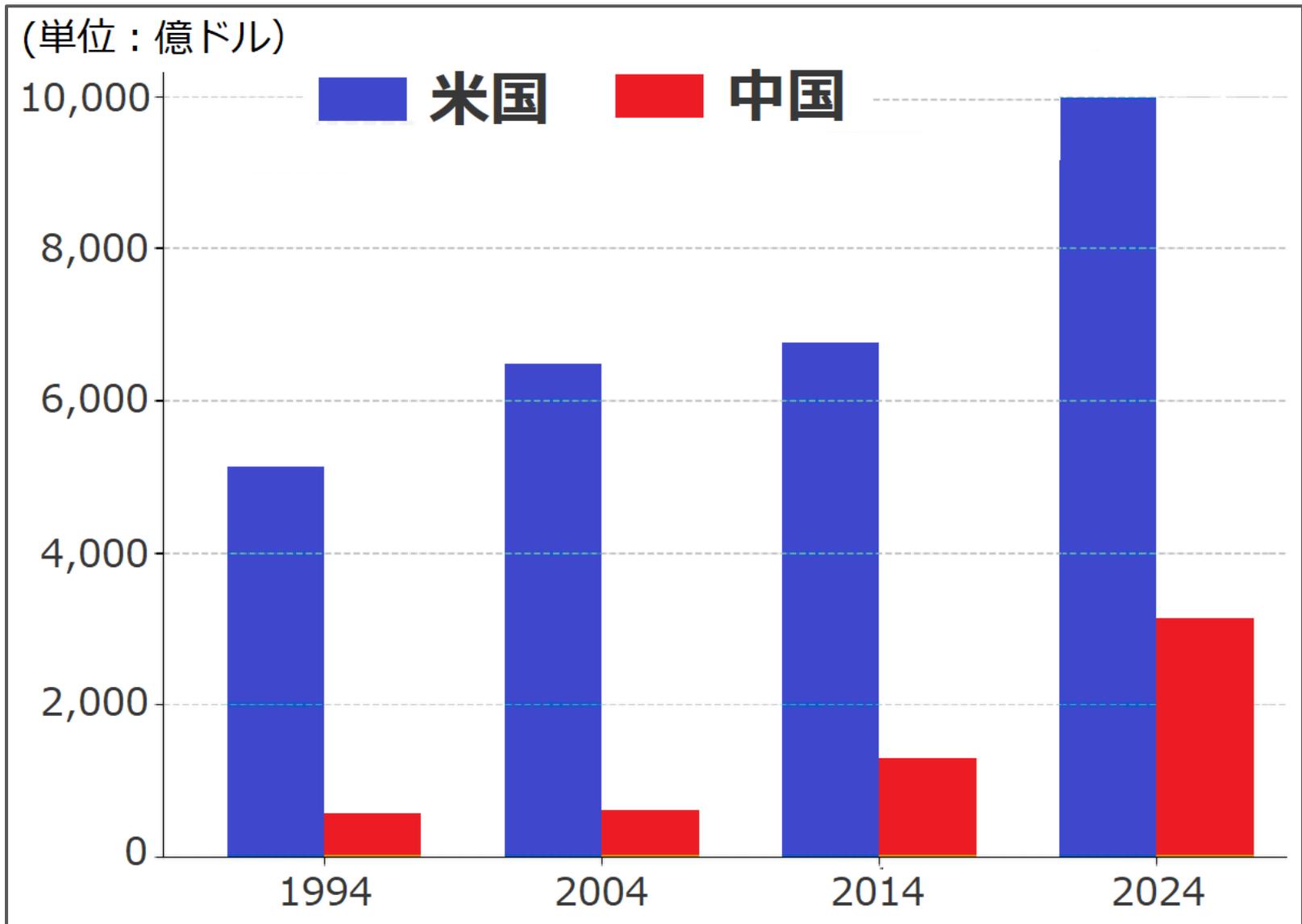
南米：アルゼンチン・ボリビア・ブラジル・チリ・コロンビア・エクアドル・ガイアナ・パラグアイ・ペルー・スリナム・ウルグアイ・ベネズエラ

| (対南米) | | 2003年 (億ドル) | 2023年 (億ドル) | 伸び率 |
|-------|----|----------------|----------------|------|
| 中国 | 輸出 | 10 | 2,100 | 210倍 |
| | 輸入 | 20 | 3,080 | 150倍 |
| 米国 | 輸出 | 450 | 1,450 | 3倍 |
| | 輸入 | 650 | 1,150 | 2倍 |

トランプに残されるのはメキシコと中米だけ



米国と中国の防衛費



2026年1月7日

トランプは2027年度の国防予算を1.5兆ドルに引き上げるよう米連邦議会に要求した (2026年度予算の5割超増額)



MILITARY BUDGET

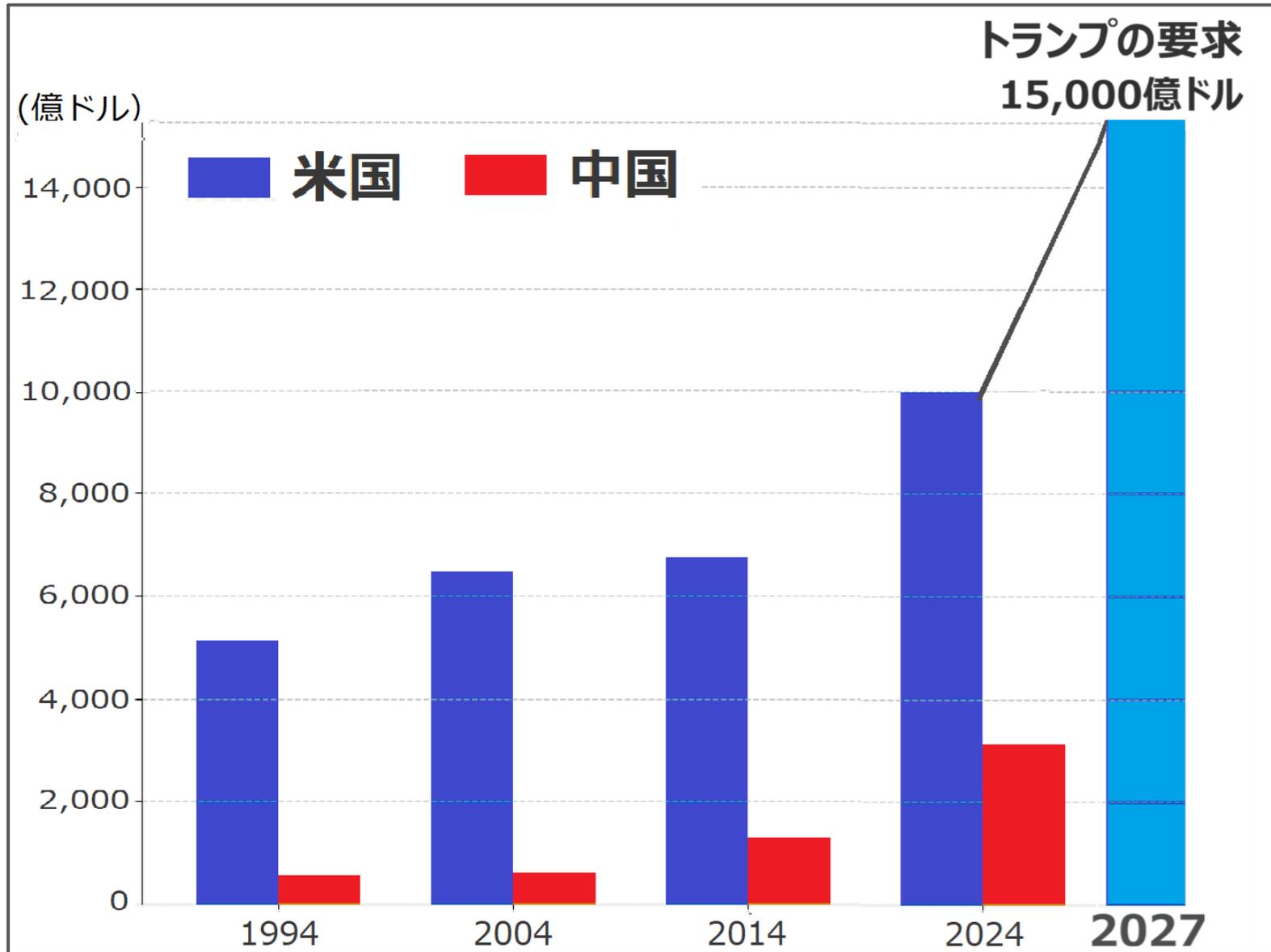
 Donald J. Trump  
@realDonaldTrump

After long and difficult negotiations with Senators, Congressmen, Secretaries, and other Political Representatives, I have determined that, for the Good of our Country, especially in these very troubled and dangerous times, our Military Budget for the year 2027 should not be \$1 Trillion Dollars, but rather \$1.5 Trillion Dollars. This will allow us to build the “Dream Military” that we have long been entitled to and, more importantly, that will keep us SAFE and SECURE, regardless of foe. If it weren't for the tremendous numbers being produced by Tariffs from other Countries, many of which, in the past, have “ripped off” the United States at levels never seen before, I would stay at the \$1 Trillion Dollar number but, because of Tariffs, and the tremendous Income that they bring, amounts being generated, that would have been unthinkable in the past (especially just one year ago during the Sleepy Joe Biden Administration, the Worst President in the History of our Country!), we are able to easily hit the \$1.5 Trillion Dollar number while, at the same time, producing an unparalleled Military Force, and having the ability to, at the same time, pay down Debt, and likewise, pay a substantial Dividend to moderate income Patriots within our Country!

PRESIDENT DONALD J. TRUMP

 The WHITE HOUSE

米国と中国の防衛費



中国と米国のAI開発戦略

中国：オープンソース・エコシステム

代表例:

DeepSeek

Qwen (Alibaba)

Kimi K2.5 (Moonshot AI)

戦略:

オープンなモデル開発で世界的な普及と技術革新を加速

ビジネスモデル:

計算効率の高いモデルを安価または無料で提供しエコシステム全体で価値を創造

米国：クローズドな商業モデル

代表例:

Chat GPT (OpenAI)

Claude (Anthropic)

戦略:

独自の技術を保護し高付加価値サービスで収益化

ビジネスモデル:

高性能モデルへのアクセスを有料化し、直接的な利益を追求

OpenAIのサム・アルトマンはインフラに約1.4兆ドル（約220兆円）を投じる計画を明らかにしたが、この巨大な投資をどうやって回収し、利益を出すのだろうか？

さらに今、オープンソースのAIエージェントの出現による 新たな競争が始まっている

OpenClawムーブメントは、AIが「話すだけの知能」から「行動する知能」へと進化する歴史的な転換点を示している

| | |
|------------|-----------|
| Moonshot: | KimiClaw |
| MiniMax: | MaxClaw |
| Alibaba: | CoPaw |
| ByteDance: | ArkClaw |
| Tencent: | WorkBuddy |
| Zhipu: | AutoClaw |
| Xiaomi: | MiClaw |

MAR 9, 2026 7:11 PM

Nvidia Is Planning to Launch an Open-Source AI Agent Platform

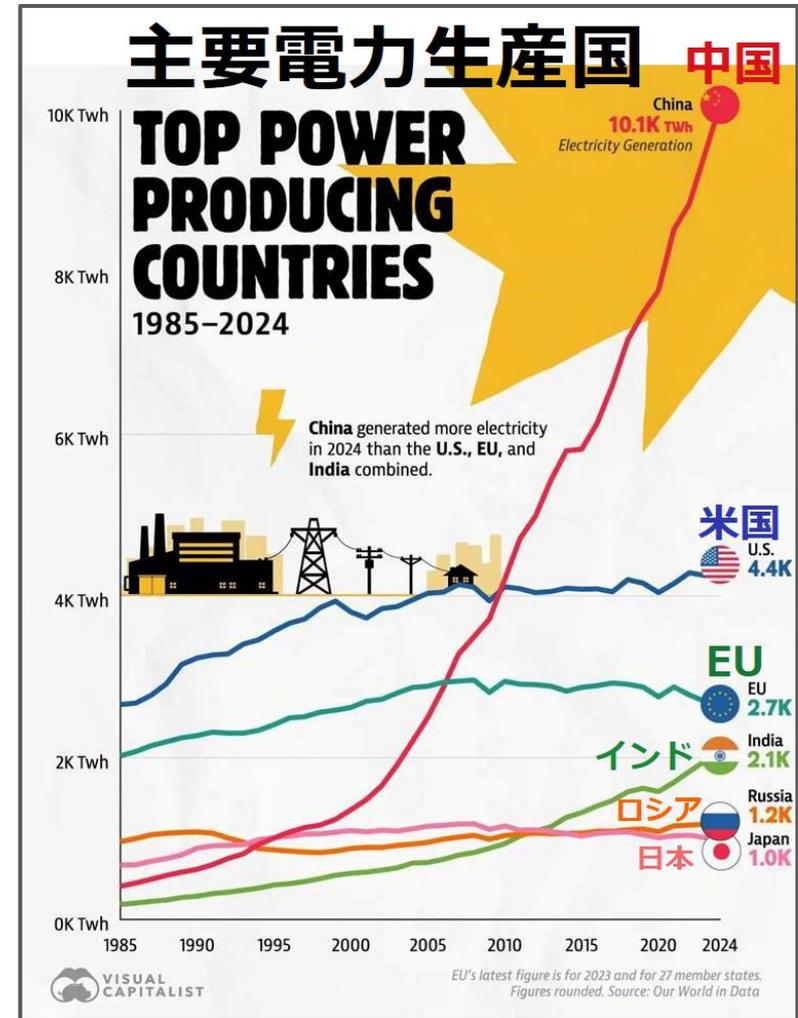
Ahead of its annual developer conference, Nvidia is readying a new approach to software that embraces AI agents similar to OpenClaw.

もう一つAIに最も必要で重要な基本要素
は電力である

中国が真に将来の力の象徴として位置づ
けられるのは、将来に向けて米国よりも
はるかに多い膨大な電力を生み出してい
る点だ

AI競争は安価で豊富な電力に依存している

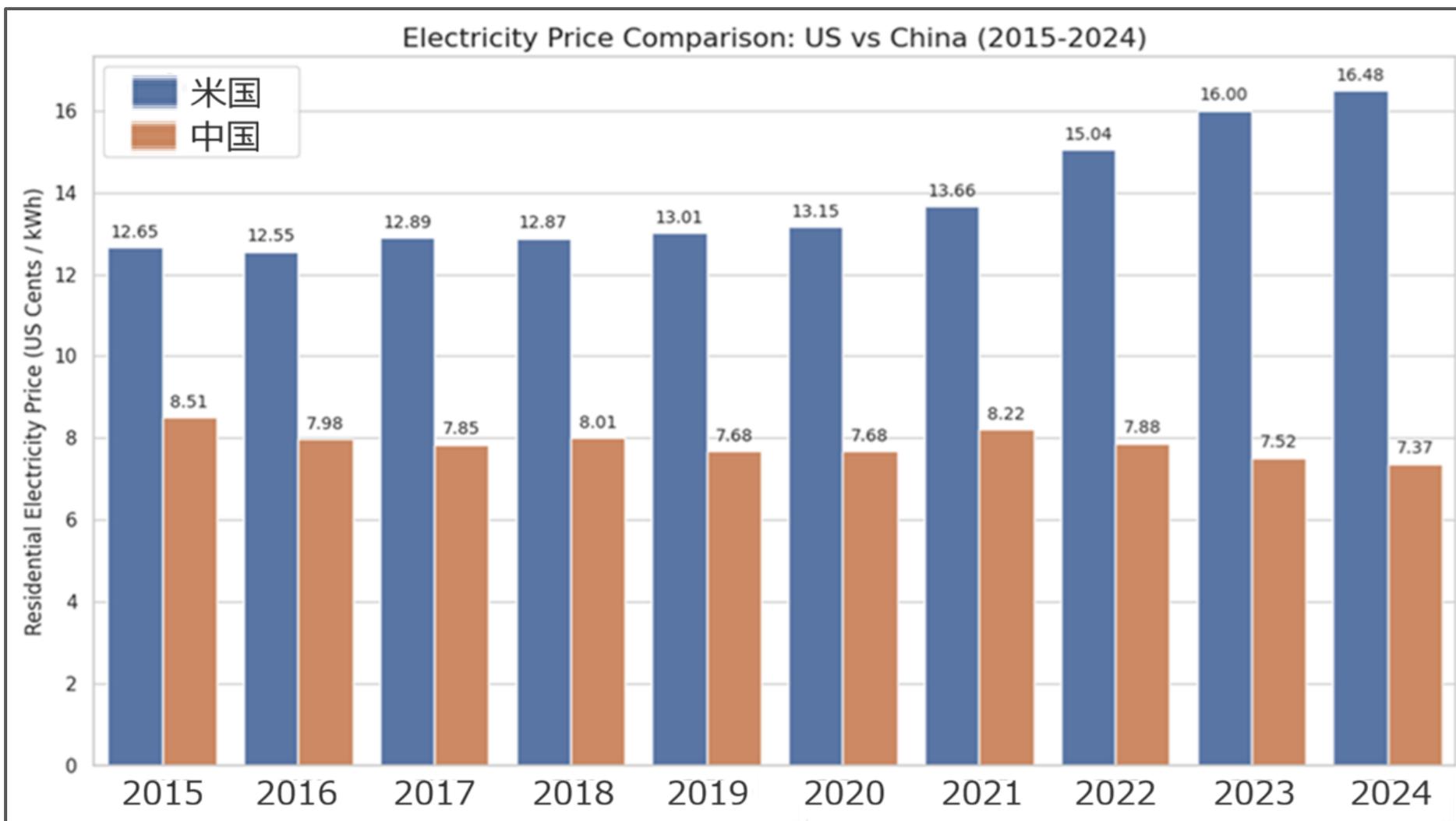
- 中国は米国・EU・インド・ロシア・日本の合計よりも多くの電力を生産している
- 中国の電力は安い



出所：

<https://www.unz.com/bhua/two-charts-showing-china-will-shape-future-high-tech-economy-of-the-world/>

家庭用電気料金：米国と中国



米国のAI事情

MicrosoftのCEOサティア・ナデラは最近のインタビューで同社がAI用のGPUを十分に稼働させるための電力が不足していると述べた

「現在の問題は計算能力の不足ではなく、電力の不足だ。実際に私がプラグインできないチップが在庫にある」

米国ではAIデータセンターの運営に必要な電力供給が限界に達している



米国と中国の電力事情の違い

中国は過去 20年間で電力生産を急速に拡大。特に再生可能エネルギーに投資している。

中国は太陽電池産業を支配し 世界の太陽電池パネルの90%以上を生産。その技術で国内に多くの太陽光発電所を建設し膨大な量の電力を生産している。

一方、米国は、トランプは再生可能エネルギーはゴミだと言い、中国が風力タービンを開発していることを嘲笑し、米国を化石燃料への依存度が高い立場に置いている。



中国のクリーンエネルギー製造

- 世界のソーラーパネルの80% 風力タービンの60% EVの70% バッテリーの75%を製造
- ソーラーパネルの生産コストは米国の6分の1：
世界のクリーンエネルギー関連特許の75%は中国
- 技術基盤となる重要鉱物のサプライチェーンを支配：
リチウム・コバルト・銅・ニッケル・グラファイト・レアアースなど

米国と中国の億万長者

多くの人々は中国は共産党独裁国家で、億万長者の存在を禁止していると思っている。

2025年の世界の億万長者ランキング（資産10億ドル以上）によると中国には米国に次ぐ世界第2位の470人の億万長者が存在し、その98%は親の資産に依存せず自ら事業を興して成功した人々だ。

また純資産が1億ドル以上ある中国人は約1,400人いる。中国は億万長者を認めており、その点で米国と何ら変わらない。

米国との違いは、中国では億万長者は共産党に影響を与えることも、党を変えることも、政府に影響を与えることもできないことだ。

米国の億万長者は政治をコントロールする

億万長者イーロン・マスクは米国の選挙と政治システムに影響を与えてきた。トランプの大統領就任式ではマーク・ザッカーバーグ、ジェフ・ベゾス、グーグルのCEOらテック業界の大物がステージに立った。これらの人々の純資産を合わせると2兆ドルを超える。

米国では億万長者が政府を支配し、金で権力を買うシステムになっている。金があれば選挙や政治的影響力を買収できる。これは合法である。たとえばイスラエルロビーだ。そこには膨大な利益相反があり非常に腐敗している。



トランプの大統領就任式

米国石油業界とトランプ

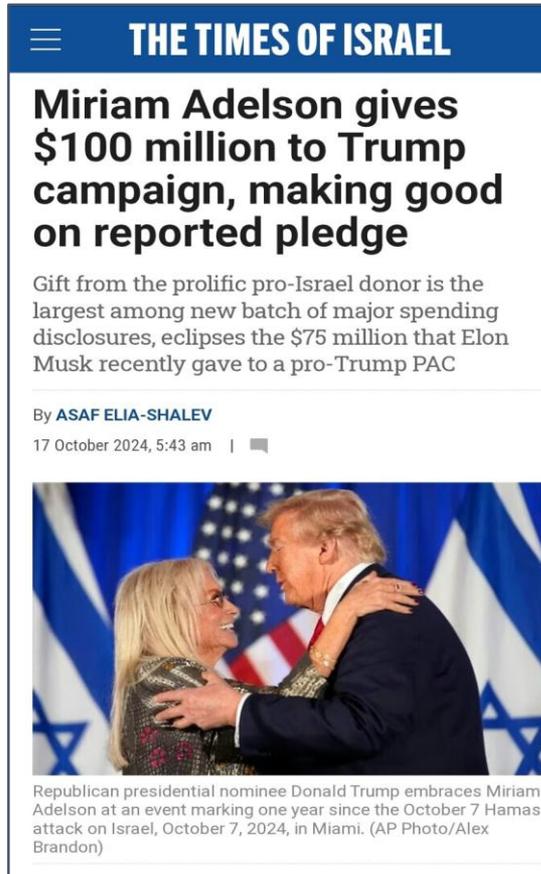
- ベネズエラに侵攻して大統領を拉致する以前にトランプは米石油会社と協議していた
- 侵攻後の会合で石油会社は「数十年にわたる米国の制裁でベネズエラの石油産業は壊滅状態にあるため巨額の米国政府の補助金なしでは米国向けに再生するための投資ができない」とトランプに告げた
- 石油業界はトランプに多額の献金をしている



出所：

<https://www.politico.com/news/2024/05/09/trump-asks-oil-executives-campaign-finance-00157131>
<https://www.forbes.com/sites/zacheverson/2026/01/05/venezuela-oil-gas-election-spending-trump/>

トランプがイスラエル側から受けた政治献金 480億円以上



イランを倒すことが
イスラエルの目的だ
った。

トランプがそれを実
行した。

しかしイランとの戦
争は米国の国益に反
する。



大イスラエル構想

この地図は3500年前に書かれた旧約聖書に由来する。

シオニストたちはこの地図を根拠に土地の奪取を正当化している。



米国は言論の自由、自由世界のリーダーを自称

トランプ政権下でその姿勢は完全に後退している。

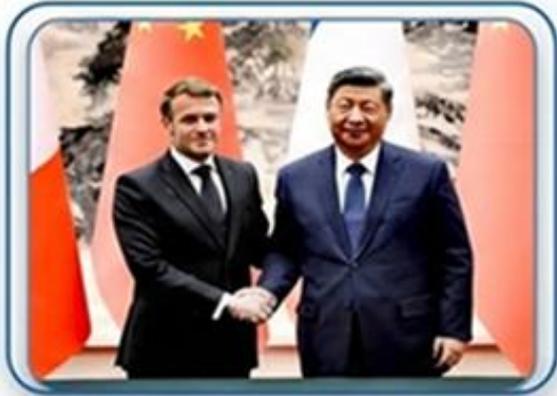
ビザ申請において米国は外国人観光客のソーシャルメディアの履歴を精査する計画だ。

英国やフランスなど、ビザを必要としない国からの訪問者でさえ**5年分のSNSの履歴**を精査するという。

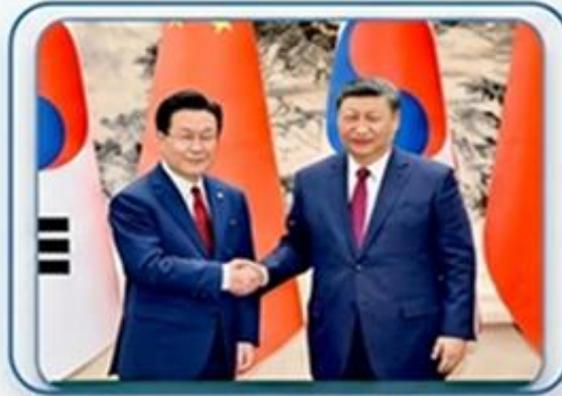
これは中国の話ではない。米国だ。



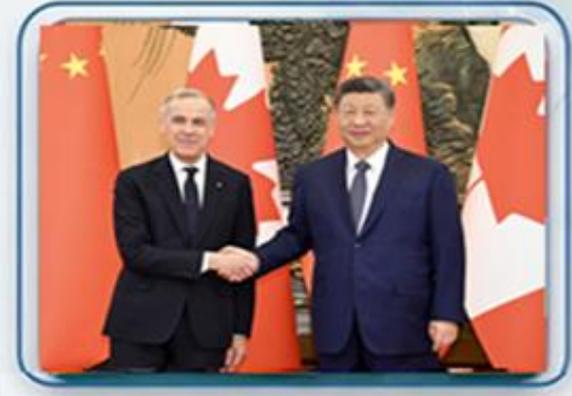
2025年12月～2026年1月に中国を訪問した 西側諸国のリーダー



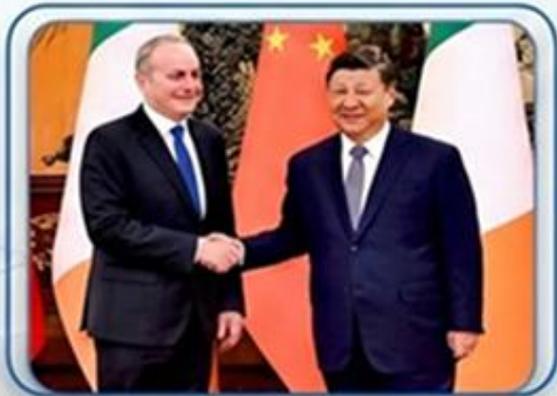
 フランス



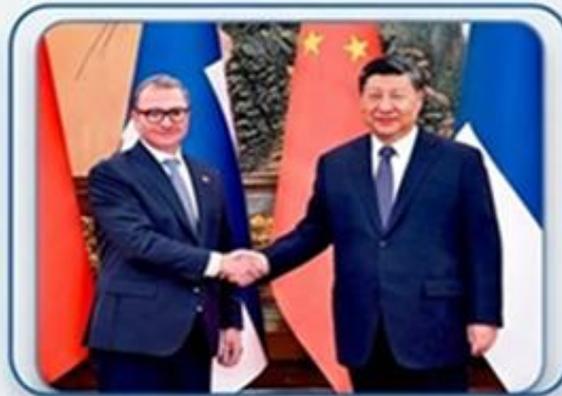
 韓国



 カナダ



 アイルランド



 フィンランド



 イギリス



2月13日 ミュンヘン安全保障会議で握手を交わす米国マルコ・ルビオ
国務長官と中国の王毅外相 (写真：ロイター)



2月25日 ドイツと中国、経済協力強化で合意
北京で握手をかわすメルツ首相と習近平国家主席（写真：ロイター）

- 過去12ヶ月間で世界的な不安定の最大の原因となった国の指導者は誰か？
- 自国の政府によって関税が違憲と裁定されたにもかかわらず、世界的な貿易戦争を開始したのはどの国の指導者か？
- その国の石油を奪うことだけを目的として主権国家を爆撃し、大統領を誘拐したのはどの国の指導者か？
- 中東で新たな戦争を絶対に開始しないと支持者に約束しながら嘘をつき、第三次世界大戦に近づけたのはどの国の指導者か？
- どの国の指導者が学校を爆撃し、165人の罪のない子供たちを殺害し、その事実を偽って自らの過ちを隠蔽したか？

今日私が話したのはごく一部だが、
2026年世界の2大国である米国と中国
どちらがより豊かになり、その国民が
幸せになっていくか、そして日本はど
うなるのかを考えてみてほしい

ご清聴ありがとうございました

ビル・トッテン

「賀茂川耕助のブログ」
<https://kamogawakosuke.info/>



(20260311)